

# 経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系の変遷（1985-2002）

阿部 和 俊\*

## I はじめに

この小論は経済的中枢管理機能から1985・1995・2002年の3年次を対象として韓国の主要都市を分析することを目的とする。経済的中枢管理機能とは民間主要企業の本社、支所（支社・支店・営業所・出張所・事務所など）のことであるが、3年次とも民間主要企業として上場法人企業をこれにあてる。

筆者は既に1985年次（上場法人と登録法人の計1,384社）と1995年次（上場法人725社）について、この機能からみた韓国の主要都市を分析した<sup>1)</sup>。その結果として、たとえば韓国の場合、両年次ともソウルの著しい卓越性を指摘できた。

具体的な分析に入る前に1980年代以降の韓国の重要事項を列記すると、光州事件（1980）、民主化宣言（1987）、ソウルオリンピック（1988）、南北朝鮮国連同時加盟（1991）、国民1人あたりのGNPが1万ドルを突破（1995）、OECDに加盟（1996）、通貨危機、経済がIMFの管理下に入る（1997）、初の南北首脳会談（2000）、日韓ワールドカップ共同開催（2002）、新幹線開通（2004）といった項目が挙げられる。

光州事件以後1990年代半ばまではオリンピックをはさみ、経済は順調に発展してきたが、1997年の通貨危機によって大きな曲がり角を経験し、現在、再興途上といえよう。この小論の目的はこういった経済状況の下、経済的中枢管理機能から韓

国の主要都市を分析することにある。

分析にあたって、資料は『会社年鑑』（毎日経済新聞社刊）、『韓国主要企業辞典』（全国経済人連合会）、『Bankers Almanac』（Reed社刊）を使用した。図1は分析の対象となる都市である。

## II 経済的中枢管理機能からみた韓国の主要都市

### 1. 全体的な状況

1985・1995・2002年の上場法人をもって経済的中枢管理機能の担い手とする。表1はその業種別

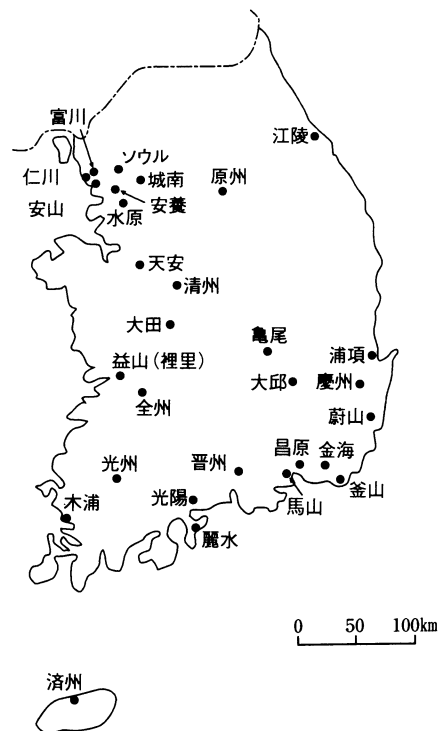


図1 研究対象都市

1995年に裡里市と益山郡が合併して益山市となった

\*愛知教育大学地域社会システム講座

表1 対象企業の業種構成

	1985		1995		2002	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
水産・農林業	2	0.6	3	0.4	6	0.3
鉱産	3	0.9	4	0.5	9	0.5
建設	34	10.1	51	7.0	67	4.0
食料	31	9.2	48	6.6	62	3.7
繊維	30	8.9	65	9.0	77	4.6
パルプ・紙	0	0	27	3.7	32	1.9
化学・ゴム・窯業	58	17.2	109	15.0	208	12.4
鉄鋼諸機械	79	23.4	215	29.7	648	38.5
その他製造業	19	5.6	33	4.6	37	2.2
商業	20	5.9	50	6.9	98	5.8
金融	28	8.3	57	7.9	55	3.3
証券	5	1.5	27	3.7	23	1.4
保険	11	3.3	12	1.7	11	0.7
運輸・不動産	14	4.2	17	2.4	44	2.6
電力・ガス	0	0	4	0.5	10	0.6
サービスの	0	0	1	0.1	178	16.5
その他	3	0.9	2	0.3	26	1.0
計	337	100.0	725	100.0	1681	100.0

の構成を示したものである。上場法人の数はこの17年間に大きく増加した。上場法人のような大企業が経済の中心であるとすれば、上述のような紆余曲折があったとはいえ、韓国の経済は大筋において発展してきたと評価されよう。

3年次とも最多業種は「鉄鋼諸機械」である。1985～2002年の17年間に569社、構成比で15.1ポイント増加した。対象企業数が大きく増加しているの、各業種とも企業数は増加している。しかし、1995～2002年にかけて、「金融」「証券」「保

険」の3業種では企業種の構成比はいずれも低下している。金融危機の影響であろう。しかし、いずれの業種も企業数の大幅な減少という程のものではない。

表1でもう1点指摘しておくべきことは2002年の「サービス」業企業の多いことである。この業種に含まれる企業は1985年には0、1995年には1社だったのに、2002年には一気に278社も認められる。1985年次の登録法人の「娯楽・文化・用役・不動産・サービス業」に属する企業数は70社認められる。登録法人は上場法人に比べて大企業ではないが、2002年には上場法人の中に278社も登場するという事は、この17年間に「サービス」業は飛躍的に発展してきたということの意味している。

その結果、「サービス」は「鉄鋼諸機械」に次ぐ比率となった。「食料品」「繊維」「パルプ・紙」「化学・ゴム・窯業」「鉄鋼諸機械」「その他製造業」を一括して製造業とすると、その構成比は64.3%、68.6%、63.3%となる。「サービス」の飛躍的な増加で2002年には少し比率は低下するが、

表2 韓国の主要都市における本社数と支所数の状況

(1985年)			(1995年)			(2002年)		
	本社	支所		本社	支所		本社	支所
釜山	26 (7.7)	149	ソウル	415 (57.2)	355	ソウル	889 (52.9)	494
大邱	247 (73.5)	148	釜山	42 (5.8)	236	釜山	80 (4.8)	215
大田	3 (0.9)	111	大邱	20 (2.8)	174	大邱	44 (2.6)	158
光州	3 (0.9)	83	光州	5 (0.7)	153	光州	15 (0.9)	128
馬山	3 (0.9)	79	大田	7 (1.0)	143	大田	25 (1.5)	122
全州	2 (0.6)	54	大仁	29 (4.0)	89	大仁	65 (3.9)	83
全南	2 (0.6)	53	全州	5 (0.7)	55	水城	15 (0.9)	48
原州	0 0.0	41	蔚山	10 (1.4)	52	蔚山	34 (2.0)	46
仁川	11 (3.3)	39	水原	5 (0.7)	47	蔚山	18 (1.1)	43
清州	3 (0.9)	23	馬山	6 (0.8)	43	清州	3 (0.2)	34
濟州	3 (0.9)	23	清州	7 (1.0)	42	全州	4 (0.2)	33
浦項	1 (0.3)	22	原州	0 0.0	42	原州	3 (0.2)	33
麗水	0 0.0	22	浦項	3 (0.4)	38	安山	80 (4.8)	30
木浦	0 0.0	20	昌原	1 (0.1)	38	昌原	18 (1.1)	30
江陵	1 (0.3)	19	富川	5 (0.7)	34	安山	6 (0.4)	29
蔚山	0 0.0	19	安城	8 (1.1)	26	安山	28 (1.7)	26
春川	1 (0.3)	18	安山	3 (0.4)	26	江陵	6 (0.4)	26
蔚山	2 (0.6)	17	南山	31 (4.3)	24	江陵	0 0.0	24
春川	1 (0.3)	17	安山	1 (0.1)	24	富川	31 (1.8)	23
慶州	2 (0.6)	16	安山	12 (1.7)	23	天宮	14 (0.8)	22
慶州	0 0.0	16	浦項	1 (0.1)	19	浦項	4 (0.2)	21
安里	3 (0.9)	13	尾州	6 (0.8)	18	龜尾	15 (0.9)	20
天安	0 0.0	13	晋州	2 (0.3)	18	金光	3 (0.2)	14
その他	0 0.0	13	その他	2 (0.3)	18	その他	0 0.0	12
計	22 (6.5)		計	99 (13.7)		計	281 (16.7)	
計	336(100.0)		計	725(100.0)		計	1,681(100.0)	

製造業の割合はかなり高い率である。

## 2. 本社からみた主要都市

表2はこの3年次について韓国の主要都市を支所数の多い順に並べたものである。まず本社から主要都市を検討しよう。

表2から明らかなように、韓国ではソウルの本社数が圧倒的に多い。しかし、その集中度は低下傾向にあり、ソウルの占める比率は73.5% (1985), 57.2% (1995), 52.9% (2002) である。1985年ではソウルを除くと、釜山と仁川のみが10をこえる本社をもっていたにすぎなかったが、1995年にはそれは6都市に増え、2002年には14都市にもなった。これはどのように評価されるのだろうか。

釜山はあらゆる点において韓国第2の都市であるが、その本社比率は7.7%, 5.8%, 4.8%と低下している。釜山の他には、仁川、大邱、光州が重要な都市であるが、これらの本社数はこの17年間にわたって増加しているが、仁川 (3.3%, 4.0%, 3.9%), 大邱 (0.9%, 2.8%, 2.6%), 大田 (0.9%, 1.0%, 1.5%), 光州 (0.9%, 0.7%, 0.9%) の比率が大きく上昇しているわけではない。

これらの都市とは別に、安山、安養、城南、富川といった諸都市の本社数が大きく増加したこと

がわかる。この4都市の本社数は合計で156社 (2002), 9.3%にもなる。これらはいずれもソウルの周辺に位置する都市である。この他に、仁川、水原のようなソウル外延の歴史の古い都市をも加えてソウル大都市圏とすると、これらの本社数の合計は1,125本社 (2002) 66.9%にもなる。

ソウル大都市圏の範囲のとり方にもよるが、ソウル周辺にはこの表に掲載されていない、いくつかの都市にも本社がみられるので、その集中度は70%近くに達するものと推察される。京畿道として本社数をカウントすると、1,262社 (2002), 75.1%となる。1地域集中はすさまじい。1985年ではそれは291本社、86.6%であったから、集中度としてはこの17年間に11.5ポイント低下した。しかし、対象企業数が大きく増加したので、比率が低下したとはいえ、ソウルを中心とする京畿道への集中は大変に大きいと評価される。

2002年について主要都市の本社の業種構成 (表3) をみてみよう。圧倒的な本社数のソウルであるが、とくに「商業」「金融」「証券」「保険」「運輸・通信」「サービス」の分野において集中が著しい。これらの企業は508社 (全体の30.2%) であるが、このうちの417社 (82.1%) がソウルに

表3 主要都市の本社の業種構成 (2002年)

	計	水産・農林	鉱業	建設	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	ゴム・窯業	鉄鋼諸機械	その他製造業	商業	金融	証券	保険	不動産	運輸・通信	電力・ガス	サービス	その他
ソウル	889	5	4	45	27	51	14	92	19	182	20	71	40	22	11	1	35	5	238	7
釜山	80		2	6	5	3		6	5	34	1	4	4				3	1	6	2
仁川	80				2	4	6	5		52									2	1
安山	65		1		2	1	1	7		39		4	3				2	1	4	4
大田	44			3	2	2	1			23		5	3				1	1	5	3
城南	34			1	2	1				22		1		1						
天安	31			1	1		1	1	1	26		1		1			1			
安養	28			1	1			3		20		2								
田山	25			2	2	1		4		9	1	1	1				1		3	
蔚山	18							5		10		1	1					1	1	
光州	15				1			4	1	8		1	1						4	
水原	15	1			1			2		9		1	1							
尾川	15				1	1		1	2	10		1	1							
他	14							3		10										
その他	328		2	8	19	13	9	38	13	194	5	4	5				1	1	12	4
計	1,681	6	9	67	62	77	32	167	41	648	37	98	55	23	11	1	43	10	278	16

本社を置いている。既述したように、2002年における「サービス」の企業数の多いことは、なお検討の余地があるが、いわゆる第3次産業に属する企業のソウル集中はすさまじい。

筆者は日本の大企業の多くが複数本社制を採用している実態について発表したが<sup>2)</sup>、近年、韓国の企業においても類似した形態がみられるので、この点について報告したい。

韓国の場合、登記上以外の本社としては第2本社、地域本社、地域本部という表記がみとめられる。これらのもつ意味と差異については今のところ不明なので、ここではいずれも第2本社としてカウントしていく。

複数本社制を採用している企業は63社（2002）認められた。このうち2本社制は57社である。57社のうち、ソウルに本社をもたないのは9社である。そして、30社が2つの本社をいずれもソウルに置いている。同一市内本社は、この他にも7事例（釜山、城南、安山、安山、蔚山、城南、仁川）ある。この他、ソウルとは全く関係のない複数本

社制を5社が採用している。

日本の場合でも同一市内複数本社という事例は認められるが、少数である。日本の企業が複数本社制を採用している最多事例は、登記上本社は他都市で第2本社を東京に置くというものであった。しかし韓国では、登記上本社は他都市でソウルに第2本社を置いている企業は10社にすぎない。この10社の登記上本社所在地は益山、安山、城南、釜山、安山、安山、城南、忠清南道、京畿道、京畿道である。

以上のように、韓国企業が採用している複数本社制は確かにソウル中心とはいうものの、2つの本社がいずれもソウルという事例が最多であり、日本の場合とは異なる。この点については今少し検討が必要であろう。

### 3. 支所からみた主要都市

続いて、支所から主要都市をみていこう。最も重要な点は1985～1995年にかけて各都市の支所数は増加したが、1995～2002年にかけては各都市の支所数が減少していることである。

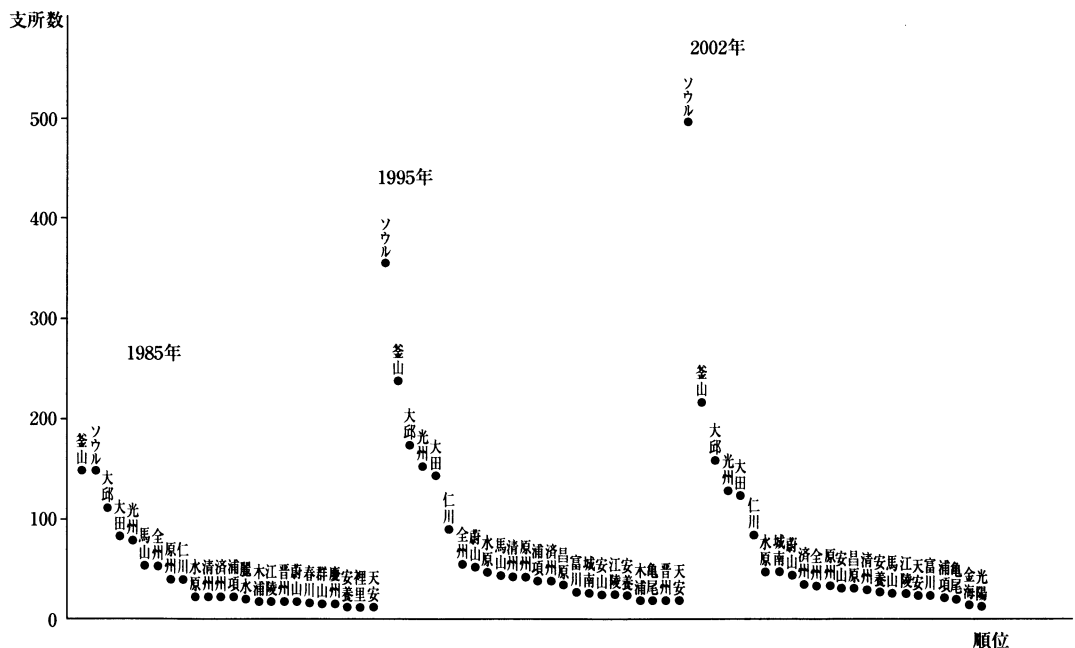


図2 支所数による都市の順位規模曲線

1995～2002年にかけて対象企業数は956社も増加したが、ソウル以外の都市で支所数が減少したことの意味はどのように解釈されるのであろうか。考えられる理由としては①経済事情の悪化によって、多くの企業が支所配置を縮小させた。②資料の不備、つまり『会社年鑑』の支所記載が簡略化された、の2点である。

①の場合、ソウルの支所数が増加をしていることの解釈がむずかしい。この現象だけをみれば韓国の企業は地方都市に対する評価を下げ、よりソウル重点化へ移行したことを意味する。②の場合は、他の資料をあたるなど、さらなる調査を行わなくてはならない。

個別都市について検討すると、釜山の評価が重要である。1985年では、わずか1支所とはいえ釜山の方がソウルを上回っていた<sup>3)</sup>。1995年ではソウルの支所数の方が多くなり、2002年ではその差はさらに開いた。つまり、本社数、支所数ともソウルの卓越化が進んだことになる。

全体として、ソウルを除く各都市の支所数は1985～1995年にかけて増加したが、1995～2002年にかけては減少した。その中で馬山と群山はこの18年間支所数が減少し続けた。この2都市は工業都市である。一般に工業機能に特化した都市は、こういう都市機能は多くはない。しかし、多くの都市の傾向と異なり、支所数が減少しているということは、工業活動そのものが低下しているのかもしれない。

図2は支所数を指標とした都市の順位規模曲線である。3年次のグラフから読みとれることは、①支所数からみたソウルの地位の卓越化、②釜山以下の主要都市の停滞、③上位都市の中から、馬山、全州、原州が脱落し、④釜山、大邱、光州、大田がソウルに次ぐ第2グループとして位置づけられるようになったこと、つまり、支所数からみて釜山の対ソウルの地位が著しく低下したこと、

⑤大田と水原の間で仁川が特異な地位にあること、といった諸点が指摘できよう。

### Ⅲ 都市システムの推移

企業の支所配置を分析することによって、韓国の都市システムを検討しよう。表4・5・6は1985・1995・2002年の本社多数都市から支所多数都市への支所配置の状況を示したものである。

1985～1995年にかけては各都市への配置支所数は増加したが、1995～2002年にかけては減少した。支所配置率は1985～2002年にかけて低下傾向である。釜山や大邱、大田からソウルへの支所配置数はこの間増加したが、これらの都市の本社数が増加したこともあって、支所配置率は低下した。その他の都市からもソウルへの支所数は増えているものの配置率は低下している。

筆者はこれまで大企業の支所配置から日本をはじめとする世界各国の都市システムを分析したが<sup>4)</sup>、支所配置には大きく分けて2つのタイプがある(図3)。

Aタイプは1つの中心都市が1国の都市システムをほぼ完全に支配しているタイプである。一方、Bタイプはそういった卓越した都市は存在せずに全体的に支所配置がみられるタイプである。前者には、韓国、フランス、日本などが該当し、後者にはドイツ、アメリカ合衆国、インドなどが該当する。両タイプの国々の違いは種々あるが、最も重要なものは政治制度である。つまり、後者の

表4 韓国の本社多数都市から主要都市への支所配置の状況(1985)

to	ソウル	釜山	大邱	大田	光州	馬山	全州	原州	仁川
from	148 [44.6]	149 [83.2]	111 [86.5]	83 [86.7]	79 [89.9]	54 [85.2]	53 [88.7]	41 [90.2]	39 [92.3]
ソウル	66 (26.7)	124 (50.2)	96 (38.9)	72 (29.1)	71 (28.7)	46 (18.6)	47 (19.0)	37 (15.0)	36 (14.6)
釜山	25 (96.2)	4 (15.4)	4 (15.4)	3 (11.5)		1 (3.8)			
仁川	10 (90.9)	2 (18.2)							

[ ]は各都市の支所数に占めるソウル本社企業の比率。  
( )は縦列の各都市に本社をおく企業が横列の各都市に支所を出している比率。  
本社数10以上の都市

表5 韓国の本社多数都市から主要都市への支所配置の状況 (1995)

to from	ソウル 355	釜山 236 [74.2]	大邱 174 [74.1]	光州 153 [75.2]	大田 143 [71.3]	仁川 89 [84.3]	全州 55 [81.8]	蔚山 52 [80.8]	水原 47 [76.6]	馬山 43 [95.3]	原州 42 [76.2]	清州 42 [83.3]
ソウル 415	117 (28.2)	175 (42.2)	129 (31.1)	115 (27.7)	102 (24.6)	75 (18.1)	45 (10.8)	42 (10.1)	36 (8.7)	41 (9.9)	32 (7.7)	35 (8.4)
釜山 42	35 (83.3)	6 (14.3)	4 (9.5)	3 (7.1)	3 (7.1)	2 (4.8)	1 (2.4)	3 (7.1)	1 (2.4)	2 (4.8)	1 (2.4)	
安山 31	23 (74.2)	2 (6.5)	1 (3.2)	1 (3.2)	2 (6.5)							
仁川 29	19 (65.5)	6 (20.7)	7 (24.1)	7 (24.1)	6 (20.6)	1 (3.4)	1 (3.4)	1 (3.4)	3 (10.3)	1 (3.4)	2 (6.9)	1 (3.4)
大邱 44	16 (80.0)	3 (15.0)	3 (15.0)									
安養 12	10 (83.3)	5 (41.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)				
蔚山 10	10 (100.0)	3 (30.0)			1 (10.0)							
大田 7	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)									

[ ] は各都市の支所数に占めるソウル本社企業の比率。  
 ( ) は縦列の各都市に本社をおく企業が横列の各都市に支所を出している比率。  
 本社数7以上の都市

表6 韓国の本社多数都市から主要都市への支所配置の状況 (2002)

to from	ソウル 215 [67.9]	釜山 158 [66.5]	大邱 128 [72.7]	光州 122 [82]	大田 83 [75.9]	仁川 48 [81.3]	水原 43 [81.4]	蔚山 33 [69.7]	原州
ソウル 889	158 (17.8)	146 (16.4)	105 (11.8)	93 (10.5)	100 (11.2)	63 (7.1)	39 (4.4)	35 (3.9)	23 (2.6)
釜山 80	41 (51.3)	6 (7.5)	7 (8.8)	4 (5.0)	4 (5.0)	3 (3.8)		2 (2.5)	
安山 80	31 (38.8)	4 (5.0)	5 (6.3)	5 (6.3)	2 (2.5)			1 (1.3)	
仁川 65	18 (27.7)	5 (7.7)	8 (12.3)	2 (3.1)	2 (3.1)	2 (3.1)			1 (1.5)
大邱 44	19 (43.2)	3 (6.8)	7 (15.9)	1 (2.3)	4 (4.6)	1 (2.3)			
城南 34	9 (26.5)	3 (8.8)	1 (2.9)	1 (2.9)	3 (8.8)	1 (2.9)			
天安 31	7 (22.6)	2 (6.5)	2 (6.5)	1 (3.2)	1 (3.2)	2 (6.5)	1 (3.2)	2 (6.2)	
安養 28	6 (21.4)	2 (7.1)	4 (14.3)	1 (3.6)	2 (7.1)	1 (3.6)			
大田 25	14 (56.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	1 (4.0)			1 (4.0)	

[ ] は各都市の支所数に占めるソウル本社企業の比率。  
 ( ) は縦列の各都市に本社をおく企業が横列の各都市に支所を出している比率。  
 本社数25以上の都市

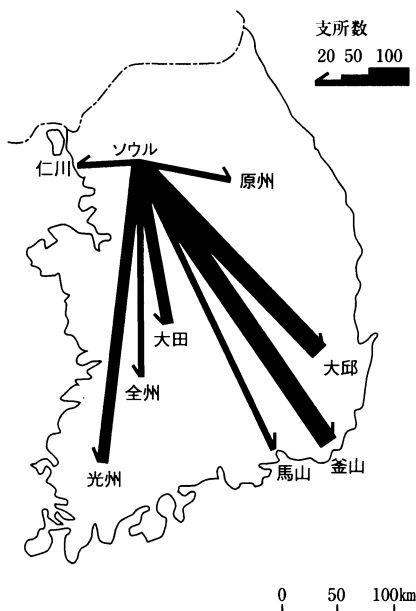


図4-1 ソウルから主要都市への支所配置 (1985年)

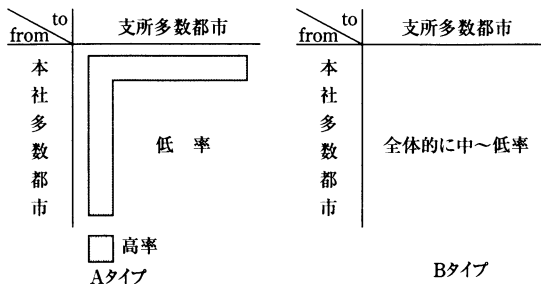


図3 都市間支所配置のタイプ

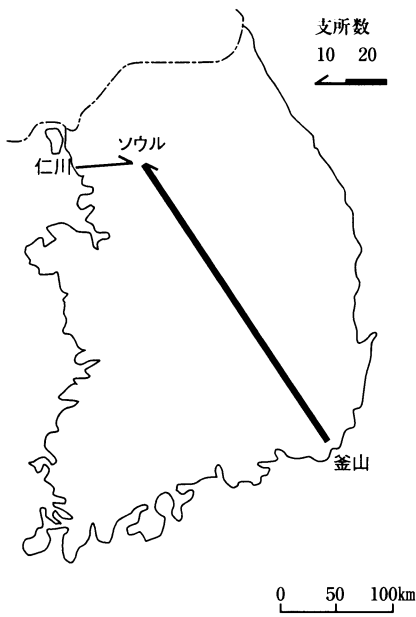


図4-2 主要都市からソウルへの支所配置(1985年)

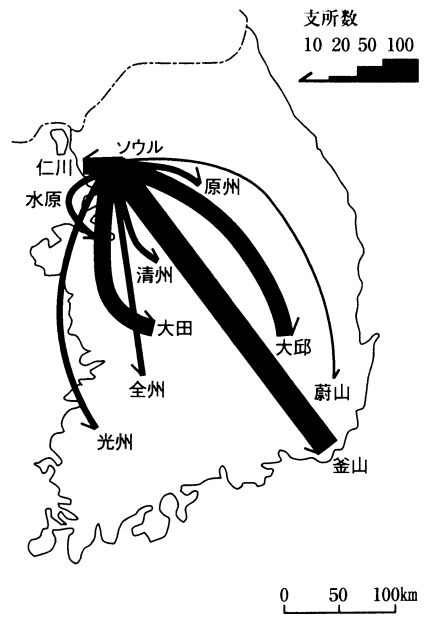


図5-1 ソウルから主要都市への支所配置(1995年)

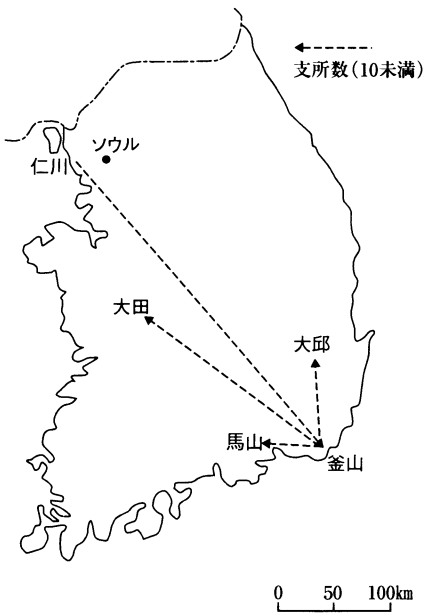


図4-3 ソウルを除いた主要都市間の相互支所配置(1985年)

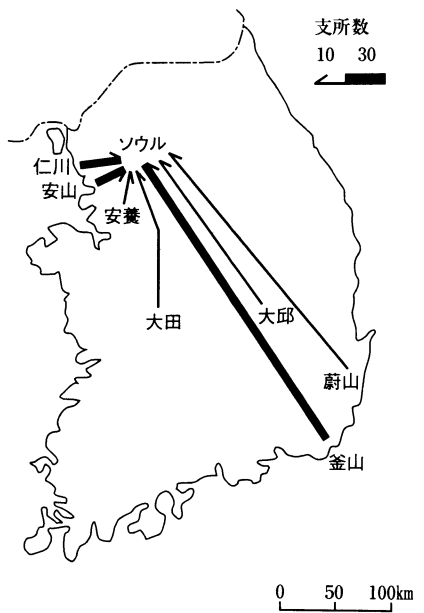


図5-2 主要都市からソウルへの支所配置(1995年)

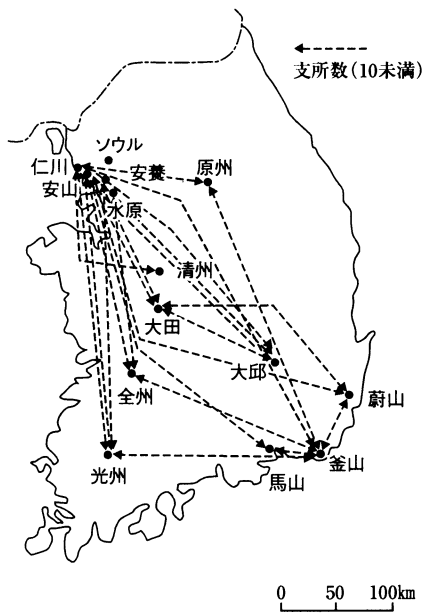


図5-3 ソウルを除いた主要都市間の相互支所配置(1995年)

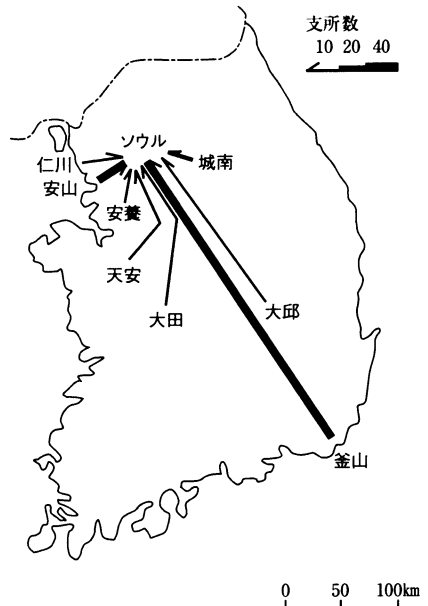


図6-2 主要都市からソウルへの支所配置(2002年)

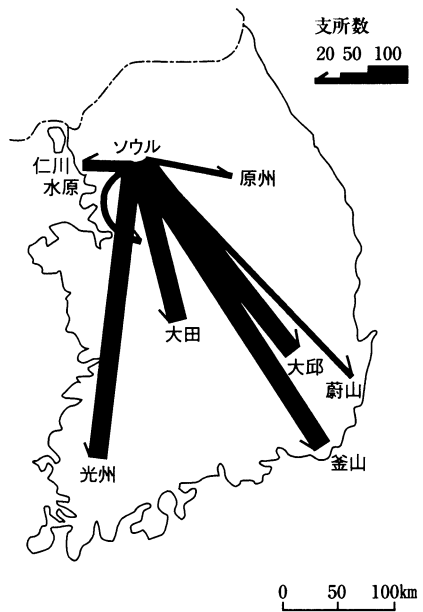


図6-1 ソウルから主要都市への支所配置(2002年)

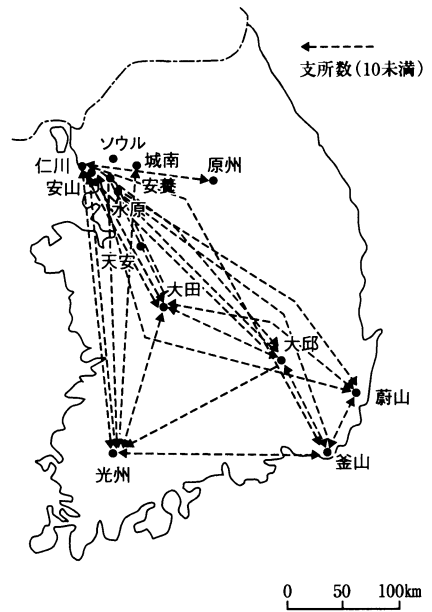


図6-3 ソウルを除いた主要都市間の相互支所配置(2002年)



国々は連邦制度を採用しているのに対して、前者の国々はそうではない。これが1国の都市システムを規定する最大の要因である。

このことを念頭において、韓国の都市システムを検討したい。図4-1・2・3, 5-1・2・3, 6-1・2・3は表4・5・6を図化したものである。韓国の都市システムはソウルが圧倒的に高い地位にあること、しかも次第にそれは強くなっていること、ソウルを除くと韓国の都市システム、すなわち都市間結合は極めて希薄であることが理解されよう。しかし、ソウルを除いた主要都市間の相互支所配置数が増えてもいる。このことは、韓国においてソウルの地位が圧倒的であることには変わりはないものの、ソウル以外の都市に本社を置いている企業の支所配置も発展してきたことを示している。

#### Ⅳ おわりに

以上、経済的中枢管理機能を指標として、1985・1995・2002年の3年次について韓国の主要都市を検討してきた。1990年代後半から韓国の経済状況は厳しいものとなったが、大企業数は増加し、業種的にはこの間サービス業企業の増加が著しかった。

本社からみると、ソウルの占める地位は圧倒的に高いものであるが、次第に、その比率は低下していること。ソウルを含む京畿道としてみても、本社数比率は1985～2002年に86.6%から75.1%へと低下した。

支所からみると、この間ソウルと他都市との差は大きく拡大した。釜山以下の諸都市は支所の絶

対数が減少もしくは停滞という状況であったために、支所数の増加したソウルとの差がより大きくなったのである。ソウルから主要都市に対してさえも支所配置数は減少していた。

支所配置からみた都市システムは圧倒的にソウルを中心とするものであることには変わりなかった。しかし、ソウルを除いた主要都市間の支所配置数は相互にかなり増加していた。このことは韓国においては、ソウル以外の主要都市、釜山、大邱、光州、大田の企業の成長を意味している。

今回の分析結果は以上のようにまとめられるが、今回は上場法人だけの分析であった。登録法人をも加えてさらに検討することが次の課題である。

#### 注

- 1) 阿部和俊(1996)：『先進国の都市体系研究』地人書房のⅡ, 55～72。  
阿部和俊(1999)：経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系(1995), 愛知教育大学地理学報告, vol.88, 18～28.
- 2) 阿部和俊・山崎朗(2004)：『変貌する日本のすがた—地域構造と地域政策—』古今書院のⅢ
- 3) ただし、上場法人と登録法人の合計では、支所数はソウルの方が多い。前掲1)阿部(1996)参照。
- 4) 阿部和俊(2001)：『発展途上国の都市体系研究』(地人書房)のⅪ。

本研究は、平成15～17年度 科学研究費(課題番号15401031 代表者 神谷浩夫)を使用した。